

4-1 農業・農村の振興

現状・課題

○後継者不足と新たな担い手の確保が課題

- 本市の農業は、高齢化に伴う担い手の減少や後継者不足が深刻な問題となっています。安定的な農業経営を推進するためには、集落営農への移行や法人化、認定農業者の法人化が必要となります。意欲のある多様な「担い手」を確保するための環境づくりが課題となっています。

○農地の集積・集約による低コスト化へ

- 農地の集積は進行していますが、担い手が経営する農地は分散が解消されないまま集約(面的集積)は遅れています。さらなる連担化・団地化の促進による作業効率の向上や低コスト化が求められています。

○時代に即応した農業経営への転換

- TPP交渉の進展や生産調整(減反)制度の大きな見直しにより、農業者を取り巻く環境は大きく変わろうとしており、こうした変化に対応できる農業経営が求められています。米価の低迷や主食用米の需要減に伴い米の偏重作付けから需要のある畑作作付けへのインセンティブの高揚や、地域振興作物のさらなるブランド化、6次産業化の推進などによる農業経営の転換が求められています。

○土地改良施設の老朽化

- 用排水路などの土地改良施設の老朽化が進んでおり、計画的な補修・改修・更新による長寿命化の推進が課題となっています。

○鳥獣被害の拡大

- 中山間地域でイノシシをはじめとする鳥獣被害が拡大し、耕作放棄地の増加の一因となっています。

Voice ~市民の声~

▼市民満足度調査(2015年)より

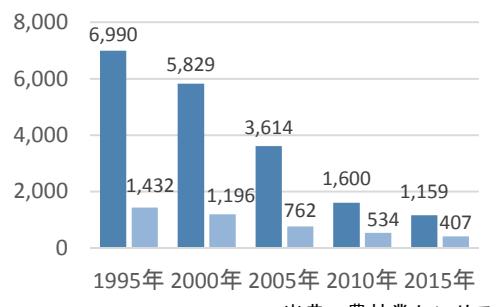
- 「農林業振興」が「改善の余地がある領域」(満足度、重要度が共に低い領域)となっています。

▼生産組合、農家などのヒアリングより

- 未整備田の大区画化に対する支援が求められている。
- 土地改良施設の補修・改修に対する支援が求められている。
- 農業用機械、設備に対する支援が求められている。
- 未整備田や耕作放棄地の受け手となる農業者が求められている。

【農家人口及び農家戸数の推移】

■農家人口(人) ■農家戸数(戸)



出典：農林業センサス

施策の展開方針

目標

農村の多面的機能の維持と持続可能な農業の実現

①多様な担い手の確保・育成

- 新規就農者や女性農業者の育成、認定農業者・集落営農組織の育成や法人化について支援します。

＜主な取り組み＞

- 新規就農者などの自立支援
- 認定農業者の育成・法人化支援
- 集落営農組織の育成・法人化支援

②効率的な農業の実現

- 集積化、団地化、大規模化及び組織力の向上など低コスト農業を目指す農業者の支援に努めます。また、土地改良施設の補修・改修、中山間地などの圃場の大区画化を支援します。

＜主な取り組み＞

- 農地の集積化・団地化の支援
- 土地改良施設の長寿命化の推進
- 未整備田の大区画化の推進
- 農業用機械などに対する支援

③農業経営安定化のための支援

●農業者の経営安定化を図るため、農業協同組合との連携を強化しつつ、主食用米以外の加工米、飼料米や大麦、大豆の畑作物及び地域振興作物への作付け転換や新たな戦略作物の生産を支援します。また生産者と消費者・異業種の交流や6次産業化を支援し、食育・地産地消を推進します。

＜主な取り組み＞

- 能美産米の消費拡大の促進
- 米以外の畑作物や地域振興作物の生産支援
- 6次産業化・販路拡大支援
- 食育・地産地消の推進
- 新たな農産物の導入に対する支援

④農業・農村環境の保全

●日本型直接支払制度（多面的機能支払、中山間地域など直接支払、環境保全型農業直接支払）への取り組みを継続し、農業・農村の多面的機能と活力を維持します。また、耕作放棄地の利活用の検討・対応や鳥獣被害対策の強化を図ります。

＜主な取り組み＞

- 多面的機能支払制度への加入促進
- 中山間地域など直接支払による取り組みの継続
- 環境保全型農業の促進
- 鳥獣被害対策の強化
- 耕作放棄地の利活用の検討と対応

目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
認定農業者数及び認定新規就農者数 【出典：人・農地プラン】	○「人・農地プラン」に位置づける地域の中心となる経営体の増加を図ることにより、農業経営の安定化を図る。	人 (累計)	123	133	143
地域振興作物の作付面積 【出典：農政課資料】	○地域振興作物の作付面積の拡大を図ることにより、能美市産農産物のブランド化と高付加価値化を図る。	ha (累計)	19.6 (2014年)	25	30
多面的機能支払制度の加入地区 【出典：農政課資料】	○制度加入地区の増加を図ることにより、農業・農村の維持と活性化を図る。	地区 (累計)	42	45	48
環境保全型農業への取り組み面積 【出典：農政課資料】	○制度加入地区の増加を図ることにより、生物多様性の保全と地球温暖化防止を図る。	ha (累計)	46	51	56

【関連する主な個別計画】能美農業振興地域整備計画（2008年度）、人・農地プラン（2016年度）、能美市水田活用フルビジョン（2016年度）

4-2 林業・山村の振興

現状・課題

○森林組合による継続的な森林経営

- ・山村地域のほとんどの森林経営が広域の森林組合に委託されています。今後も安定的な森林経営を行うには森林組合による合理的・効率的な経営を継続する必要があります。組合による森林経営が進む一方で、森林所有者の山離れや世代交代により私有林の境界が不明瞭となり、森林整備の足かせとなっています。

○人工造林の皆伐と再生

- ・戦後の人工造林が伐採期を迎えており、能美市人工造林面積 1,080ha の 45.6%で計画的な皆伐と再造林が必要となっています。

○獣被害の拡大

- ・里山における獣被害（立木の皮剥ぎ被害）が拡大しつつあり、防止対策を強化する必要があります。

○木材価格の長期低迷

- ・1980 年と 2013 年の杉立木価格を比較すると、約 10 分の 1 まで下落しています（1980 年：22,707 円/m³→2013 年：2,465 円/m³）。木材価格の長期低迷が林業振興上の最大の課題であり、売り手市場への転換を図るための戦略展開や木材の生産・流通コストのさらなる縮減が求められています。

○山村地域の活力低下

- ・人口減少と高齢化により森林の荒廃が進み、里山のもつ多面的機能が失われつつあり、山村地域の活力低下が懸念されています。

Voice ～市民の声～

▼市民満足度調査（2015 年）より

- 林道の整備、間伐事業の継続が求められている。
- 世代交代、森林の荒廃により、林地の境界が不明瞭となっており、境界明確化に対する支援が求められている。
- クマ、ニホンジカ、イノシシなど獣害対策の強化が求められている。

【高性能林業機械の導入による低コスト化】



施策の展開方針

目標

山村・森林の多面的機能の維持と後世への継承

①森林経営に対する支援

- 森林整備の促進を図るため、森林組合が行う施業（造林、保育、伐採）の集約化や境界の明確化、集団間伐の支援を強化します。また伐採期を迎えた戦後の人工造林の皆伐及び再造林を促進します。併せて森林整備に必要な林道の補修、改修などの整備を推進します。

＜主な取り組み＞

- 林道及び付帯施設の維持管理と整備
- 森林境界の明確化
- 集団間伐の支援及び皆伐・再造林の促進

②加賀地域産材の普及促進

- 加賀地域産材の普及促進を図るため、住宅建材の使用に対する補助制度を継続するとともに、PR活動を充実します。

＜主な取り組み＞

- 住宅建材の使用に対する補助制度の継続
- 補助制度の PR 活動の充実

③里山資源の利活用の推進

●里山資源であるキノコなどの林産物の生産者が減少する中で、里山で活動する市民団体や山菜などの生産者を支援することで、コミュニティビジネスの拡大と山村の振興を図ります。

＜主な取り組み＞

- 林産物及び加工品の生産拡大
- 里山資源を活かした仕事の創出支援

④獣被害対策の強化

●緩衝帯整備などの獣被害対策に有効な森林整備を継続します。狩猟者の減少、高齢化に歯止めをかけるための支援策を講じ、獣被害の拡大を防止します。

＜主な取り組み＞

- 緩衝帯の整備
- 獣被害対策の強化（クマ、ニホンジカ等）
- ジビエの利活用の推進
- 狩猟者の確保・支援

目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
間伐実施面積 【出典：かが森林組合提供資料】	○計画的に間伐を実施することにより、適正な森林管理を推進する（1年あたり20haを目標＝現状維持）。	ha (累計)	535	635	735
地元産材利用の住宅建築数 【出典：加賀の木づかい奨励事業実績】	○加賀地域産材の使用の促進を図ることにより、地元産材の需要の拡大を図る（1年あたり3件を目標）。	件 (累計)	28	43	58
林地の境界明確化面積 【出典：かが森林組合提供資料】	○境界の明確化を図ることにより、集団間伐を促進する（1年30haを目標）。	ha (累計)	425 (2015年)	1,025	1,525
狩猟免許取得者数 【出典：石川県提供資料】	○狩猟免許取得者数の増加を図ることにより、捕獲体制を充実させ、獣被害の拡大防止を図る（1年間に新規取得者2人、高齢などによる未更新者1名を見込む）。	人 (累計)	51 (2015年)	55	60

【関連する主な個別計画】能美市森林整備計画（2012年度）

＜用語の解説＞

- ・ジビエ：狩猟によって、食材として捕獲された野生の鳥獣。主にフランス料理での用語。主に畜産との対比として使われる。狩猟肉。

4-3 商業の振興

現状・課題

○ 買い物客の市外への流出

・本市にはまとまった商業施設が少なく、近郊の大型商業施設に市民の消費支出が流出（2016年に実施した地域経済循環分析の結果では消費額300億円が市外に流出）しており、市内の卸売業や小売業の事業所減少の要因の1つになっています。また、市民満足度調査などの結果からも、商業振興や商店街活性化に関する施策の満足度が低く、商業施設の集積を求める意見が多くみられます。

○ 商店街の空洞化の進行

・JR能美根上駅周辺をはじめとする根上・寺井・辰口地区の賑わいの中心であった市街地の商店街は、近年、空き店舗が増加し、空洞化が課題となっています。各地区における活性化が求められる中、各地区における商業拠点の再生が求められます。

○ 高齢化に伴う買い物弱者の増加

・クルマ社会の進展やそれに伴う買い物行動の広域化・多様化を背景に、歩いて買い物ができる身近な商店が相次いで廃業する中、近年の高齢化に伴う買い物弱者の増加が課題となっています。そのような中、能美市商工会女性部では、商工女性まちづくり研究会を立ち上げ、2012年から中山間地域への移動販売に取り組んでおり、現在は月2回（冬季は除く）実施しています。

○ のみ商業協同組合の発足

・2014年9月にのみ商業協同組合が発足し、行政と連携した安全・安心を実現する「地域密着型ポイントカードシステム」を導入するとともに、健康診断受診者にポイントを付加するなど、市民による加盟店の利用を促進しています。また、ポイントカードシステムは高齢者の見守りにも効果が期待されるなど、市民の生活を支え、健全な社会づくりに貢献しています。

Voice ~市民の声~

▼市民満足度調査（2015年）より

○「商業の振興、商店街の活性化」の満足度が最も低く、「徒歩や自転車で買い物に行ける距離にお店がない」が最も点数が高い。

▼市民意向調査（2014年）より

○「能美市で変わってほしいところ」の設問に「商業施設、レジャー施設の増加・誘致・活性化」への回答率が2番目に高い。

【市内における商業事業所数の推移】



出典：商業統計調査

【のみ商業協同組合によるまちゼミの開催】



【商工会女性部による移動販売】



施策の展開方針

目標

ひと・もの・まちをつなぐ賑わいある商業地の創出

①地域特性を活かした商業振興策の展開

- 商工会やのみ商業協同組合などと連携し、商店街や各商店の魅力を発信することに加え、能美市内での消費の促進や喚起に努めます。また、市内既存施設、空き店舗、商店を活用し、多様な世代の人々が集まる商店街の形成を支援し、魅力あるイベントなど人が集まる仕掛けづくりをサポートします。
- 新たに店舗を構えたい、創業したい人の空き店舗を活用した出店に対し、地域商店街と連携して支援し、創業後も支援を継続します。
- 商店街や北陸先端大・関係団体などと連携し、公共交通機関などを活用した買い物弱者への支援を行います。

＜主な取り組み＞

- 商店街の活性化の推進（店舗改装などの支援、空き店舗の活用促進）
- 商店街などの魅力発信の支援
- 市内での消費喚起の支援（「のみカード」の利用促進など）
- 中小企業・小規模事業者振興基本条例に基づく産業振興会議の開催 [4-4の再掲]
- 創業支援の推進 [4-5の再掲]
- 商店の魅力向上・ネットワークづくりの支援（まちゼミへの支援等）
- 買い物弱者の支援（公共交通機関の活用、地域公共交通の新たな仕組みづくり等）

②経営改善や後継者・人材育成に関する支援

- 商工会や金融機関などと連携し、融資制度などを活用した経営の改善や効率化、後継者・人材育成について、各機関と連携しながら支援を行います。

＜主な取り組み＞

- 経営改善の支援
- 後継者・人材育成の支援
- 融資制度の充実

③能美市ならではの新たな商業の魅力づくり

- 市内での消費拡大・地域内経済循環の創出につなげるため、地域拠点の商業振興を地域住民とともに考え、実現していきます。また、既存商店との共存・共栄が可能であり、市としての商業の魅力向上につながるような店舗の受け入れにより、市民の利便性向上を図ります。

＜主な取り組み＞

- JR能美根上駅周辺の活性化
- まちなか地区の活性化
- 大規模小売店舗などの受け入れの検討と協議

目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
民間消費の地域内消費割合 【出典：地域経済分析システムRESAS】	○市内消費割合の向上を図ることにより、地域内経済の活性化を目指す。	%	76.9 (2010年)	80.0	82.5
空き店舗などの活用件数 【出典：商工課資料】	○空き店舗の活用を図ることにより、商店街の活性化を目指す。	件数 (累計)	1	5	10

【関連する主な個別計画】

—

＜用語の解説＞

- ・まちゼミ：商店主が講師となり、専門知識やプロならではのコツをお客様に提供する少人数制のゼミ。お店の存在・特徴、商店主のこだわり・人柄を知ってもらい、お客様との信頼関係を築くことを目的とする。

4-4 工業の振興

現状・課題

○県内屈指の工業地域

- 市内2社が経済産業省認定のグローバルニッチトップ企業100選に選ばれるなど、優秀な中小企業から世界的なトップシェアの大企業まで多数の企業が集積し、事業活動を行っています。工業製造品出荷額では、電子部品・デバイス製造業、繊維工業、生産用機械器具製造業の割合が高くなっていますが、さらなる工業振興策を展開することによる市内企業の生産性や競争力の向上が求められています。

○人材確保が経営課題に

- 企業誘致の効果などにより、工業製造品出荷額・従業員数はリーマンショック以前の水準以上に回復しましたが、一方で事業所数は減少傾向にあります。人口減少社会の到来や大手企業の立地により、人材獲得競争が激化し、中小企業を中心に人材不足感が高まり、人材確保が困難な状況となっています。

○不足している産業用地

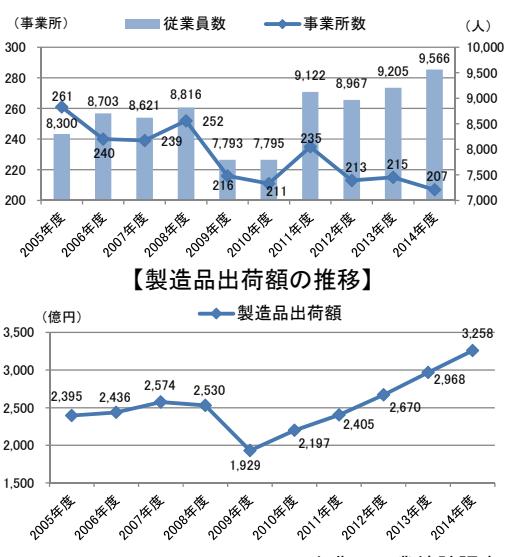
- 2005年度以降、34.6haの産業用地の分譲が進み、企業が希望する規模(1区画10,000m²以上)の産業用地が不足しています。(仮称)能美根上スマートICが2017年度末に完成し、加賀海浜産業道路も事業化され、臨海部を中心に交通の利便性向上が見込まれます。企業からはアクセスの良い産業用地が望まれており、財政基盤の強化と雇用の場の確保を図るため、新たな産業団地の整備が求められています。

Voice ~市民の声~

▼市民満足度調査(2015年)より

- 「若い世代が能美市に住み続ける条件として何が必要か。」という問い合わせに対し、「働き口の確保」が最も高く(評価点2.70点:平均1.89点)、優先度1位となっている(42%)。
- 企業経営者にとって、経営上の障害では「人材不足」が45.7%と最も高い(2015年度中小企業労働事情実態調査結果報告:2014年度は42%)。

【従業員数・事業所数の推移】



出典: 工業統計調査

施策の展開方針

目標

企業が集積し、産業が栄えるまちづくり

①地場産業の支援

- 市内企業を活性化するため産学官金連携を推進するとともに、経営状況の安定化や販路拡大の補助、新たなもののづくりを支援することにより、経営基盤を強化します。
- 市内企業の人材確保を図るため、教育機関と連携し新卒者の就業を支援するとともに、UIJターン希望者への就業支援を推進します。また、省人化・生産効率向上に対する取り組みを支援するとともに、国や県の新商品開発などの制度の利活用を促進します。

<主な取り組み>

- 経営の安定化・近代化の強化
- 異業種交流の促進
- 中小企業・小規模事業者振興基本条例に基づく産業振興会議の開催
- ニッセイトップ企業の育成・強化
- 企業PRの推進(見本市などへの出展支援、就職希望者に対する企業の認知度向上支援等)
- 省人化・生産効率向上の推進(IoT活用等)
- 産学官金連携の推進[4-5の再掲]
- 北陸先端大修了生の市内企業就職の促進(企業側の受け入れ体制の強化等)

②工業基盤の整備

●新たに産業団地を整備することにより、新規企業の誘致と市内企業の事業活動の推進を図ります。また、いしかわサイエンスパークの整備を促進することにより新産業の立地を促し、バランスのとれた産業構造の構築を図ります。

＜主な取り組み＞

- 新規産業団地の整備
- いしかわサイエンスパークの整備促進
- 既存産業団地の維持管理

③企業の誘致・既存企業の留置の推進

●多様な企業と北陸先端大をはじめとする研究機関の集積など、本市独自の魅力をより高め、本市への新たな進出や市内企業の成長による規模拡大を促すことにより、新たな産業・雇用の創出を目指します。また、市外や県外の企業に対して、企業集積が進んでいる本市の強みをPRし、積極的に企業誘致や本社機能の機能移転、サテライトオフィスの立地を図るとともに、市内の既存企業に対しては留置活動を展開します。

＜主な取り組み＞

- 企業誘致活動の推進 [4-7の再掲]
- 企業留置活動の展開
- 企業立地に関する魅力発信の強化
- 企業立地条件（補助金制度）の見直し

目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
市内製造業従業員数 【出典：工業統計調査】	○新たな企業の誘致、市内企業の活性化を推進することにより、市内企業の従業員数の維持を図る。	人	9,566	9,500	9,500
市内製造品出荷額 【出典：工業統計調査】	○新たな企業の誘致、市内企業の活性化を推進することにより、市内企業の製造品出荷額の増加を図る。	億円	3,258	3,600	3,980
産業団地造成面積 【出典：企業誘致推進室資料】	○企業の需要に応える産業団地を造成することにより、企業誘致や既存企業の規模拡大を支援する。	ha (累計)	2	14	32
本社機能の移転や拡充、サテライトオフィスの立地件数 【出典：企業誘致推進室資料】	○本社機能の移転や拡充、サテライトオフィスの立地を推進することにより、多様な人材の活用が実現できる仕事の場の創出を図る。	社 (累計)	0	2	4

【関連する主な個別計画】

＜用語の解説＞

- ・サテライトオフィス：企業や団体の本拠から離れて設置されたオフィスのこと。高速インターネット網が整備されたことで、時間と場所に制約されない仕事環境が整えられるようになった。災害リスクの分散や、経営の維持管理コストの軽減、営業サービス拠点、自然環境の整った場所での働き方の選択など、様々な理由で開設する企業が出始めている。
- ・ニッチトップ：規模の小さい隙間市場において、圧倒的なシェアを誇る企業。
- ・IoT：モノのインターネット（Internet of Things）の略、様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され（単に繋がるだけではなく、モノがインターネットのように繋がる）、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

4-5 産学官金連携・創業支援の推進

現状・課題

○求められる産学官金連携の取り組み

- ・石川県には北陸先端大や金沢大学など高等教育機関が集積しています。市内企業の成長を図るためにも、高等教育機関をはじめ他産業や自治体、金融機関との「産学官金連携」が求められています。北陸先端大は北陸発の産学官金連携のマッチングイベント「Matching HUB」（マッチングハブ）を開催し、市内企業も多数参加しています。また、能美市商工会では北陸先端大と連携し、産学官での意見交換会を実施しています。市内企業では、大学のシーズに対する認知度が低いことに加え、大学との連携に対して敷居が高いという意識があり、市内産業のイノベーションを促進していくためには、さらなる産学官金連携に対する取り組みが必要です。

○創業支援体制を活かした創業の促進へ

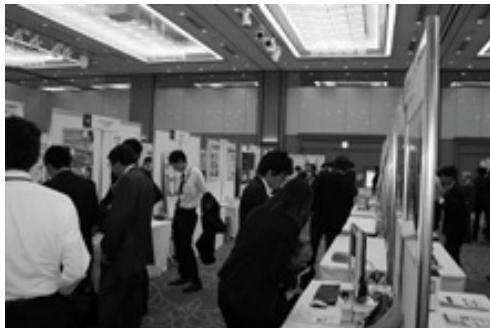
- ・これまで、創業者に対する支援体制や創業者数の把握が不明瞭でしたが、2016年1月に「能美市創業支援事業計画」の認定を受け、商工会や金融機関との連携による創業サポートネットワークが構築され、創業支援の一体化を図るための取り組みが行われています。これらの創業支援体制を活かし、市内での事業意欲のある創業者を継続的に輩出・支援していくことが求められます。

Voice ~市民の声~

▼市民満足度調査（2015年）より

- 「産学官連携」が改善の余地のある施策（満足度・重要度が低い施策）となっている。
- 商売を始める人に対する支援策の確立や北陸先端大と連携することにより、地域の企業は成長したい。

【Matching HUB】



【創業塾】



施策の展開方針

目標

新たなビジネス及び雇用の創出による地域経済の活性化

①産学官金連携の推進

- 市内企業の新しい技術の創出や新製品の開発などを支援するため、産学官金関係団体の連携をより強化し、産学官共同研究の組成促進や研究成果の実用化・事業化を支援します。また、市内企業への北陸先端大修了生の就職を促進します。さらに、いしかわサイエンスパーク内のフロンティアラボ・クリエイトラボなどのインキュベーション施設の活用を促進し、新産業の創出を図ります。

<主な取り組み>

- 北陸先端大修了生の市内企業就職の促進（産学連携によるイノベーション人材の確保・育成等）
- いしかわサイエンスパークの整備・利活用促進（インキュベーション施設の利用促進等）
- 新産業の創出支援
- 地域経済分析システム（RESAS）などを活用した地域経済状況の分析

②創業支援の推進

●創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関と連携した創業サポートネットワークによる支援の充実を図ります。また、創業者の負担を軽減させるための補助金制度による支援を充実します。

＜主な取り組み＞

- 創業者の支援体制の充実
- 創業者への補助金制度の充実
- 利用可能な土地・建物等の情報提供と活用支援
(創業支援補助金制度の活用促進等)

[1-3の再掲]

目標指標

指標	考え方	単位	目標値		
			現況値	2021年	2026年
2016年					
市内企業と北陸先端大との産学連携件数 【出典：北陸先端大資料】	○市内企業と北陸先端大との産学連携を推進することにより、市内企業の新しい技術の創出や新製品の開発などを図る。	件 (累計)	20	45	85
市内企業に就職した北陸先端大修了生数 【出典：北陸先端大資料】	○北陸先端大修了生の市内企業就職者数の増加を促すことにより、市内企業と北陸先端大との連携の深化を図る。	人数 (累計)	11	18	22
創業件数 【出典：商工課資料】	○創業件数を増加させることにより、空き店舗の活用や買い物などの利便性の向上といった地域の活性化を図る。	件 (累計)	5	30	50

【関連する主な個別計画】能美市創業支援事業計画（2015年度）、能美創生総合戦略（2015年度）

＜用語の解説＞

- ・マッチングハブ：北陸先端大での、産学官連携総合推進センターを中心とした「産・学・官・金」連携活動。Matching HUB Kanazawa 2016 は、北陸地域全体の活性化のために最も重要な新産業の創出と人材育成に貢献することを目的として開催された。
- ・シーズ：ビジネスの「種」のこと。企業や大学が有する「技術、ノウハウ、アイデア、人材、設備」などを指す。
- ・イノベーション：技術革新。物事の「新結合」、「新機軸」、「新しい切り口」、「新しい捉え方」、「新しい活用法」など。
- ・インキュベーション：事業の創出や創業を支援する活動。

4-6 九谷の里づくり

現状・課題

○九谷陶芸村周辺の環境整備

- ・2013年に九谷焼振興協議会が設立し、産地再生に向けた施策などを検討しています。2014年には石川県九谷会館を九谷陶芸村に移転し、九谷焼の各種組合の集約及び体質強化を図りました。また、九谷陶芸村の駐車場を整備し、利便性向上に努めているほか、「九谷茶碗まつり」の会場を九谷陶芸村に移して開催しています。さらに、2013年から九谷焼資料館横にボタンの植樹を行うなど、景観面にも配慮しています。

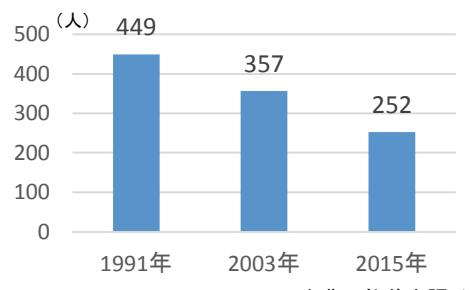
○九谷焼が抱える課題

- ・九谷焼の売上げは、平成2年の165億円から平成27年には48億円まで減少しており、既存販路での売上増、新規販路の開拓などのほか、産地として後継者不足の解消が長年の課題となっています。また、九谷焼の各組合員の減少も著しく、石川県立九谷焼技術研修所との連携などによる人材確保に向けた取り組みが喫緊の課題となっています。

Voice ~市民の声~

- ▼市民満足度調査（2015年）より
- 能美市=九谷焼としてPRしていく。
 - 九谷焼生産は、必要に応じて伸ばすべき項目として位置づけされている。

【九谷焼各組合の組合員数】



出典：能美市調べ

【石川県立九谷焼技術研修所】



【九谷陶芸村まつり】



施策の展開方針

目標

九谷焼の技術を継承・活用した魅力ある“九谷の里”づくりの推進

①経営の安定化と後継者の育成

- 経営の安定化を図るため、新規販路の開拓促進に取り組みます。また、若手後継者不足に歯止めをかけるため、石川県立九谷焼技術研修所卒業生の市内就業及び工房開設等を支援し、市内への定着化を図ります。

＜主な取り組み＞

- 公的支援機関や大学等と連携した技術革新・新商品開発や新分野開拓の支援
- 九谷焼販路開拓の支援
- 九谷焼後継者の市内就業・定着化の促進
- 九谷焼技術研修所との連携による人材確保（市内の九谷焼関連企業への就業促進など）
- 後継者が育ち、定着するための環境づくり

②九谷陶芸村を核とした魅力づくり

●九谷焼資料館・美術館・陶芸館を中心とし、九谷焼団地協同組合と連携することにより、九谷陶芸村の新たな魅力を創出し、積極的な情報発信を図ります。

＜主な取り組み＞

- 九谷陶芸村の魅力の発掘・創出
- 九谷陶芸村のインバウンド対応の推進
- 九谷陶芸村の施設の充実
- 産業観光（作陶工程等見学）の推進

③九谷焼の魅力の啓発・継承

●市内小中学校の児童や生徒に対し、教育の一環として九谷焼陶芸館での体験学習を行うとともに、市民に対しても体験教室を開催するなど、九谷焼の魅力を身近に感じられる機会を提供します。

＜主な取り組み＞

- 市内小中学校における啓発活動の推進（九谷焼体験学習の実施等）
- 市民に対する啓発活動の推進（市民向けの九谷焼体験教室の開催等）

目標指標

指標	考え方	単位	目標値		
			現況値 2016年	2021年	2026年
石川県立九谷焼技術研修所卒業生の市内九谷焼従事者数 【出典：九谷焼技術研修所資料】	○九谷焼技術研修所卒業生の市内九谷焼事業所への雇用を増加させることにより、九谷焼業界の後継者不足の解消を図る。	人数 (累計)	53	65	80
九谷陶芸村来客数（まり・イベントは除く） 【出典：観光交流課資料】	○来客数が増加することにより、九谷焼産地の再生を図る。	人／年	119,400	160,000	200,000

【関連する主な個別計画】能美創生総合戦略（2015年度）

4-7 労働環境の充実

現状・課題

○雇用のミスマッチへの対応と就業者確保が課題

・社会経済情勢の変化を背景に幅広い業種での人手不足が生じている中、製造業を営む中小企業・大企業が集積する本市においても、労働者の確保が課題となっています。人口減少による今後ますますの労働人口の減少が懸念され、移住者やUIJターンによる就業者の確保・支援が求められています。また、若年層の仕事に対する価値観・就業意識の変化と、企業側における「職業能力・経験」を重視する傾向が強まる一方、求職者が「やりたい仕事」を重視するなど“雇用のミスマッチ”が発生し、若年層の離職率が高くなっています。2015年に実施した市民満足度調査結果では、若い世代は本市に住む条件として「働き口の確保」を最も多く望んでおり、雇用のミスマッチへの対応と労働力の確保を図っていくことが課題となっています。

○ワークライフバランスの意識の醸成

・労働力不足が課題となる中、結婚・出産・育児・介護によって離職した人、障がいのある人、高齢者、外国人などの多様な人材が活躍できる労働環境づくりが求められており、個人の生活を尊重した選択可能で質の高い働き方を実現できるよう、企業の文化や社会システムの転換が必要となります。2016年4月には「女性活躍推進法」が制定され、女性が個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会の実現が求められています。

このような中、ワークライフバランスを推進することは、CSR(企業の社会的責任)の観点からも重要となります。仕事と生活の調和や人材育成を図ることで、個人や組織の労働の質が高まり、結果的に雇用のミスマッチの解消と有能な人材の確保につながるものと考えられます。この意識を醸成していくことが課題となっています。

Voice ~市民の声~

▼市民満足度調査(2015年)より

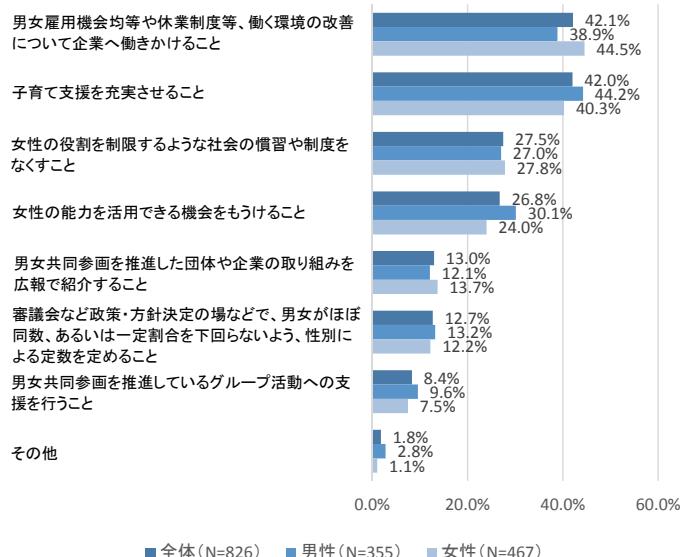
○若い世代が能美市に住み続ける条件として「働き口の確保」が最も高い。

▼市民意向調査(2014年)より

○理想的な子どもの人数を現実にするために必要なことの項目として、「安定的な仕事や収入」が82.1%と最も高く、「育児と仕事を両立させる社会的な仕組み(雇用条件など)の充実」が35.7%と3番目に高い。

○人口減少や少子高齢化への対応についての項目として、「雇用の場の創出や労働環境の改善」が最も高い。

【男女共同参画社会づくりで行政が特に力を入れるべき取り組みの市民ニーズ】



出典：能美市男女共同参画意識調査結果(2014年)

施策の展開方針

目標

多様な価値観やライフスタイルを認め合い、安心して働ける労働環境づくり

①雇用機会の充実

●新たな産業の創出支援や企業誘致活動による雇用機会の拡充に取り組みます。また、新規学卒者やUIJターンによる就業者の確保・支援を推進します。

<主な取り組み>

- 新産業の創出支援 [4-5の再掲]
- 企業誘致活動の推進
- 市内就業者の確保・支援

②働きやすい地域の企業風土づくり

●ワークライフバランスの推進に向けて、企業と市の各部局が連携し、子育て世代や介護をする人、障がいのある人、高齢者などあらゆる立場の人たちが安心して働ける職場環境の整備を進めます。また、労働環境の改善に取り組む企業を市内外にPRすることにより、市内優良企業の付加価値の向上と他の企業における労働環境の向上を目指します。

＜主な取り組み＞

- ワークライフバランスの推進（企業や市民と共に職場環境を考える場の創出等）
- 市内優良企業の把握とPRの拡充
- 勤労者福祉の向上

③市内で働く人への支援

●働く意欲のある人の育成を図るとともに、新規学卒者に対して市内企業の理解を深める取り組みを実施し、就業希望者の就職・再就職を支援します。

＜主な取り組み＞

- 新規学卒者に対する地元企業の認知度向上
- 職業能力の開発支援
- 就職・再就職の支援
- 勤労者の生活向上の支援

④障がいのある人や高齢者などの雇用の促進

●障がいのある人や生活困窮者・生活保護者の就労、高齢者の社会参加や生きがいを求めての雇用機会の創出に向けて、企業と市の各部局、ハローワークが連携し、安心して働ける環境の整備を進めます。また、シルバー人材センターへの会員登録を促進します。

＜主な取り組み＞

- ハローワークとの連携強化 [2-4の再掲]
- 生活困窮者への自立相談支援の充実 [2-2の再掲]
- 高齢者雇用の促進（定年延長、再雇用の促進等）
- シルバー人材センター活動の充実

目標指標

指標	考え方	単位	現況値	目標値	
			2016年	2021年	2026年
一般事業主行動計画の策定事業主数 (49人以下の企業を対象) 【出典：商工課資料（石川県労働局・石川県連携）】	○計画の提出が義務付けられていない中小企業の計画策定を推進することにより、ワークライフバランス支援の水平展開を図る。	件数 (累計)	25	25	30
女性従業者数 【出典：経済センサス】	○働きやすい労働環境の改善（ワークライフバランスの実現）を推奨し、女性の活躍の場の創出につなげる。	人	9,725 (2014年)	9,710	9,710

【関連する主な個別計画】能美市子ども・子育て支援事業計画（2014年度）、能美市創生総合戦略（2015年度）